

財務部

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	新たな財政指標と5か年の中期財政計画の策定					担当部課	財務部		
							財政課		
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		
根拠法令等	—								
事業目的 (最終的に目指す状態)	「八王子ビジョン2022」基本計画の中間見直しが行われ、改定版が公表できる状態となっており、この中に新たな財政指標と5か年の中期財政計画が示されている。								

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①					
②					

事業実績

29年度目標	「八王子ビジョン2022」基本計画の中間見直しが行われ、改定版が公表できる状態となっており、この中に新たな財政指標と5か年の中期財政計画が示されている。	28年度末時点の課題と対応	「八王子ビジョン2022」の中間見直しを行うなかで、5か年の中期財政計画を示すとともに、施策番号6「持続可能な行財政運営」の目標である「将来負担比率0%」を27・28年度に達成したことから、新たな財政指標を策定する必要がある。
主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・他市事例の調査 ・新たな財政規律の明示 ・財政運営の指針として中期財政計画を策定 		
29年度評価	目標以上の達成	次年度の展開	廃止

今後の取組

30年度目標	—	29年度末時点の課題	—
30年度の取組	—	31年度の計画	—

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	補助金制度の見直し					担当部課	財務部		
							財政課		
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		
根拠法令等	第8次行財政改革大綱、第8次行財政改革推進計画								
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	現行の補助金制度を検証し、更に効果的な制度とするために見直しを図る。								

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.20人	0.19人	0.35人	0.16人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.20人	0.19人	0.35人	0.16人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	検討会開催回数	2	1	4	3
②					

事業実績

29年度目標	庁内検討会において見直し方針案を策定し、外部検討会からの意見聴取を行ったうえで見直し方針が策定されている。	28年度末時点の課題と対応	見直し方針案を決定するため、補助期間、負担率、補助金による事業実施の適正性等についての整理が必要。
			一部解決
主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討会を開催 4回 課題把握 評価基準(案)について検討 終期設定について検討 見直し方針(案)を作成 ・政策会議付議 見直しの方向性を決定 平成30年度に全件見直しを行うことを決定 外部検討会は全件見直しにあたり意見をもらうことに変更 		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	改善

今後の取組

30年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の統一的な評価基準を策定し、定期的に見直しを行うしくみを構築している。 ・補助金等を全件評価し、見直した結果を31年度予算に反映している。 	29年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・長期間にわたり毎年度継続的に交付している事業や補助対象の固定化されている補助金が存在していること。 ・統一的な評価基準がないため、客観的かつ定期的な評価が行えていないこと。
30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討会の実施 ・外部検討会の実施 ・見直し方針策定 ・補助金等の全件評価 ・31年度予算に反映 	31年度の計画	—

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	市有建物の営繕					担当部課	財務部		
							建築課		
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		
根拠法令等	—								
事業目的 (最終的に目指す状態)	市施設の修繕及び工作物を作成し業務の利便を図る。								

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	4.90人	5.10人	3.95人	△ 1.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	1.70人	1.50人	2.40人	0.90人
計	6.60人	6.60人	6.35人	△ 0.25人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	修繕及び工作物作成業務	1,703	2,086	2,505	419
②					

事業実績

29年度 目標	営繕担当職員による他課依頼市施設の修繕及び工作物の作成	28年度末時点の課題と対応	営繕作業のあり方について検討した。
			未解決
主な 活動実績	修繕及び工作物作成業務2,505件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	依頼を受けた全ての案件を完了させる。	29年度末時点の課題	営繕作業のあり方の決定
30年度の 取組	営繕作業のあり方検討会を行い直営業務の再検討を行う。	31年度の計画	同左

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	業務委託等					担当部課	財務部		
							検査課		
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営		
							まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
根拠法令等									
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	工事監督員である技術職員の意識の向上を図り、適正な施工を確保し、施工の品質を高めるを目的とする								

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.73人	0.73人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.73人	0.73人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)

事業実績

29年度 目標	監督業務を行っている入庁5年未満の技術職員を対象に工事監理の知識を取得し、現場へ反映できる職員を育成する	28年度末時点の課題と対応	監督業務を行っている入庁5年未満の技術職員の割合が増加しており、公共工事の品質の確保をするために、技術職員の技術力の向上を図る必要がある
		一部解決	
主な 活動実績	監督業務を行っている入庁5年未満の技術職員を対象に工事成績評価研修、第1回技術職員研修(工事監理業務について)を開催し、また、技術職員を対象に国交省出前講座による第2回技術職員研修(わかりやすい災害復旧研修)、工事所管との意見交換会等を開催し、技術職員に対し工事監理等への知識の取得と意識改革を促した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	監督業務を行っている入庁5年未満の技術職員を対象に工事監理の知識を取得し、現場へ反映できる職員の育成する	29年度末 時点の課題	監督業務を行っている入庁5年未満の技術職員の割合が増加しており、公共工事の品質の確保をするために、技術職員の技術力の向上を図る必要がある
30年度の 取組	監督業務を行っている入庁5年未満の技術職員を中心に経験年数を問わず、監督員研修で工事監理の知識を取得し、再確認し、公共工事の品質の確保をする	31年度の 計画	

